

第 51 期

# 事業報告書

平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで

TOCALO

トーカロ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社の第51期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

中 平 晃



## ● 営業の概況

当期のわが国経済は、米国における情報技術関連需要の急激な落ち込みと在庫調整により輸出が減少する一方、国内での雇用情勢の悪化と個人消費の低迷により本格的なデフレの様相を呈してまいりました。

当溶射業界におきましても、電機、鉄鋼などほぼ全ての需要業界における生産の減少と、設備投資の低迷により、極めて厳しい受注環境下に置かれました。

ご高承のとおり、当社は前期におきまして海外企業からの旧トーカロ株式会社の買収の動きに対抗すべく、同社株式の公開買付(TOB)をはじめとするマネジメント・バイ・アウト(MBO)を遂行いたしました。その一環として当社は、平成13年6月27日開催の定時株主総会においてご承認いただきました合併契約書に基づき、平成13年8月1日付をもちまして子会社でありました旧トーカロ株式会社を吸収合併いたしますと同時に、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社に変更し、営業期を旧トーカロ株式会社の決算期にあわせ当期を第51期としてスタートいたしました。なお、この合併に伴い旧トーカロ株式会社の株式は店頭登録を取り消されました。以上の経緯によ

り当期の売上高、加工原価等につきましては平成13年8月以降の実質的に8ヶ月間の実績となっております。

このような社内外を取り巻く環境下におきまして当社は、当第51期を新たな飛躍の出発点とすべく懸命の努力を傾注してまいりました。特に旧トーカロ株式会社の第50期において業績拡大の原動力となった半導体・液晶分野の需要が減少するなか、産業機械、石油化学分野等の開拓に注力し受注の減少を最小限にとどめることができました。

この結果、当期の売上高は6,931百万円となりました。また経常利益はMBOに伴う諸経費の増加、所要資金の借入れに伴う手数料、支払い金利等の増加により239百万円となり、当期利益は、特別損失として開発費消却等を計上いたしました結果、92百万円にとどまりました。さらに合併による自己株式消却損732百万円を計上したことにより、当期末処理損失として703百万円を計上することとなりました。

以上の状況でありますので誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、米国の景気回復により輸出が持ち直し、また国内では、過剰在庫の調整が一段と進むものと予想されますが、個人消費は雇用情勢の悪化等により依然として低迷し、設備投資もさらに減少が見込まれることから、引き続き予断を許さない経営環境が予想されます。

このような状況下で当社は、未開拓需要分野の掘り起こしに注力し、半導体・液晶、鉄鋼、産業機械に続く収益の柱として石油化学、ガラス・窯業等の分野の受注拡大を図ってまいる所存であります。また当社は、前期に実施したMBOにより多額の借入金を抱えたと共に、株主資本比率も20%を切るなど財務体質は著しく低下しております。今後は収益の確保によるキャッシュフローの改善を最優先課題とし、借入金の早期返済を進め全社一丸となって経営基盤の拡充に取り組む考えであります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察の上、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ● 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

| 科 目        | 金 額          | 科 目       | 金 額         |
|------------|--------------|-----------|-------------|
|            | 千円           |           | 千円          |
| (資産の部)     | (10,818,050) | (負債の部)    | (8,781,396) |
| 流動資産       | 5,655,132    | 流動負債      | 4,722,389   |
| 現金及び預金     | 537,051      | 支払手形      | 1,609,664   |
| 受取手形       | 1,215,976    | 買掛金       | 310,920     |
| 売掛金        | 3,175,395    | 短期借入金     | 1,400,000   |
| 原材料        | 226,346      | 1年以内返済予定  | 257,080     |
| 仕掛品        | 225,314      | 長期借入金     |             |
| 貯蔵品        | 95,882       | 未払金       | 72,886      |
| 前払費用       | 14,948       | 未払法人税等    | 159,446     |
| 繰延税金資産     | 123,842      | 未払消費税等    | 59,678      |
| その他の流動資産   | 53,873       | 未払費用      | 315,230     |
| 貸倒引当金      | △ 13,500     | 預り金       | 62,379      |
| 固定資産       | 5,162,918    | 賞与引当金     | 381,000     |
| 有形固定資産     | 4,271,664    | 設備支払手形    | 94,104      |
| 建物         | 1,540,684    | 固定負債      | 4,059,006   |
| 構築物        | 43,642       | 長期借入金     | 2,678,650   |
| 機械及び装置     | 1,210,148    | 長期未払金     | 331,250     |
| 車両運搬具      | 1,669        | 退職給付引当金   | 807,341     |
| 工具器具備品     | 40,410       | 役員退職引当金   | 241,765     |
| 土地         | 1,435,108    | (資本の部)    | (2,036,654) |
| 無形固定資産     | 325,961      | 資本金       | 1,386,868   |
| 借地権        | 309,817      | 法定準備金     | 1,371,200   |
| ソフトウェア     | 14,336       | 資本準備金     | 1,370,200   |
| その他の無形固定資産 | 1,807        | 利益準備金     | 1,000       |
| 投資等        | 565,293      | 欠損金       | 694,536     |
| 投資有価証券     | 56,793       | 固定資産圧縮積立金 | 2,154       |
| 長期前払費用     | 11,202       | 特別償却準備金   | 6,967       |
| 会員権        | 38,807       | 当期末処理損失   | 703,658     |
| 保証金        | 47,379       | (内当期利益)   | 92,303      |
| 繰延税金資産     | 394,295      | 評価差額金     | △ 6,878     |
| その他の投資     | 16,815       | 自己株式      | △ 19,998    |
| 資産合計       | 10,818,050   | 負債及び資本合計  | 10,818,050  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

| 科      | 目            | 金         | 額         |
|--------|--------------|-----------|-----------|
|        |              | 千円        | 千円        |
| 経常損益の部 | 営業損益の部       |           |           |
|        | 営業収益         |           |           |
|        | 加工料収入        |           | 6,931,514 |
|        | 営業費用         |           |           |
|        | 加工原価         | 5,028,449 |           |
|        | 販売費及び一般管理費   | 1,636,089 | 6,664,538 |
|        | 営業利益         |           | 266,975   |
|        | 営業外損益の部      |           |           |
|        | 営業外収益        |           |           |
|        | 受取利息         | 83        |           |
|        | 受取配当金        | 73,965    |           |
|        | 雑収入          | 26,379    | 100,428   |
|        | 営業外費用        |           |           |
| 特別損益の部 | 支払利息         | 123,836   |           |
|        | 雑損失          | 4,381     | 128,218   |
|        | 経常利益         |           | 239,185   |
|        | 特別損失         |           |           |
|        | 開発費償却損       | 109,811   |           |
|        | 新株発行費償却損     | 9,643     |           |
|        | ゴルフ会員権評価損    | 1,400     |           |
|        | 固定資産除却損      | 681       | 121,536   |
|        | 税引前当期利益      |           | 117,648   |
|        | 法人税、住民税及び事業税 |           | 168,000   |
|        | 法人税等調整額      |           | △ 142,654 |
|        | 当期利益         |           | 92,303    |
|        | 前期繰越損失       |           | 63,435    |
|        | 合併による自己株式消却損 |           | 732,526   |
|        | 当期末処理損失      |           | 703,658   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

開発費 支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

開発費は、従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上し、商法の規定に基づき5年間で均等償却しておりましたが、当期から支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は27,452千円増加し、税引前当期利益は82,358千円減少しております。

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

新株発行費は、従来、繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償

却しておりましたが、当期から支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は4,821千円増加し、税引前当期利益は4,821千円減少しております。

#### 5. 引当金の計上基準

**貸倒引当金** 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不可能見込額を計上しております。

**賞与引当金** 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

**退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

また、当期末における退職給付債務は1,298,268千円、年金資産は490,927千円であります。

**役員退職引当金** 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,368,578 千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか溶射設備、工作機械設備、車両運搬具、工具器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。

#### 3. 担保に供している資産

建 物 1,525,346 千円

土 地 1,409,837 千円

4. 1株当たりの当期利益 30 円 32 銭

(損益計算書の注記)

固定資産除却損は次のとおりです。

機械装置 576 千円

そ の 他 104 千円

681 千円

## 損 失 処 理

| 摘 要             | 金 額           |
|-----------------|---------------|
| 当 期 未 処 理 損 失   | 703,658,554 円 |
| これを次のとおり処理いたします |               |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 |               |
| 特別償却準備金取崩額      | 2,811,738     |
| 固定資産圧縮積立金取崩額    | 295,856       |
| 利 益 準 備 金 取 崩 額 | 1,000,000     |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 699,550,960   |
| 次 期 繰 越 損 失     | —             |

## ● 会社の概況

(平成14年3月31日現在)

### 1. 主要な事業内容

当社は受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

### 2. 株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 10,240,000株
2. 発行済株式の総数 3,117,000株
  - ① 平成13年4月23日開催の取締役会決議により、平成13年4月26日をもって1株につき1円の価額で有償株主割当増資を行いました。これにより無額面株式238,000株を発行いたしました。
  - ② 平成13年8月1日の合併に際して額面普通株式128,600株を発行いたしました。これにより、発行済株式の総数は3,117,000株となりました。
3. 当期末株主数 101名
4. 大株主

| 株 主 名                                         | 持株数<br>百株 | 持株比率<br>% |
|-----------------------------------------------|-----------|-----------|
| ジャフコ・バイアウト一号投資<br>事業有限責任組合<br>無限責任組合員株式会社ジャフコ | 15,610    | 50.08     |
| トーカロ従業員持株会                                    | 4,319     | 13.86     |
| 中 平 晃                                         | 1,916     | 6.15      |
| ピージーエムダッチアジア<br>プライベートエクイティファンド               | 1,800     | 5.77      |
| 廣 瀬 眞 理 子                                     | 1,086     | 3.48      |
| 中 平 怜                                         | 543       | 1.74      |
| 高 馬 昭 良                                       | 358       | 1.15      |

### 3. 自己株式の取得、処分等および保有

#### 1. 取得株式

旧トーカロ株式会社が保有する自社株式の取得  
 普通株式 1,580株  
 取得価額の総額 1,514千円

株主からの買取請求による取得

普通株式 20,120株  
取得価額の総額 18,483千円

2. 処分株式 なし  
3. 決算期における保有株式 21,700株

#### 4. 従業員の状況

|    | 従業員数 | 前期比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|------|-------|-------|--------|
| 男性 | 339人 | +339人 | 37.1歳 | 12.2年  |
| 女性 | 34人  | +34人  | 36.0歳 | 9.4年   |
| 合計 | 373人 | +373人 | 37.0歳 | 11.9年  |

- ① 従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）108名は含まれておりません。
- ② 前期比373人の増加の主たる要因は、平成13年8月1日に吸収合併した旧トーカロ株式会社の従業員を引き継いだことによります。
- ③ 旧トーカロ株式会社と比較した場合の従業員数推移は、前年比で男性13名増、女性1名減、合計12名増員となっております。

#### 5. 企業結合の状況

なし

#### 6. 主要な事業所

本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号  
工 場：神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場、  
明石第二工場、明石第三工場、水島工場、  
北九州工場、北九州第二工場  
営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所  
山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所

#### 7. 取締役および監査役

| 地 位        | 氏 名       | 主たる担当等        |
|------------|-----------|---------------|
| 代表取締役社長    | 中 平 晃     |               |
| 専 務 取 締 役  | 中 平 怜     | 事業本部長         |
| 常 務 取 締 役  | 太 田 義 人   | 管理本部長         |
| 取 締 役      | 高 馬 昭 良   | 製造本部長         |
| 取 締 役      | 川 口 啓 次 郎 | 営業本部長         |
| 取 締 役      | 安 川 勝     | 管理副本部長兼経理部長   |
| 取 締 役      | 磐 長 谷 勲   | 経営企画室長兼総務部長   |
| 取 締 役      | 竹 澤 進     | 営業副本部長兼営業企画部長 |
| 取 締 役      | 岡 隆       | 製造副本部長兼環境室長   |
| 取締役(非常勤)   | 原 田 健 一   |               |
| 常 任 監 査 役  | 中 井 康 亘   |               |
| 監 査 役(非常勤) | 立 辻 治     |               |
| 監 査 役(非常勤) | 山 田 智 士   |               |

- ① 監査役中井康亘氏、立辻 治氏および山田智士氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### ② 当期中の移動

平成13年8月1日に実施しました当社による旧トーカロ株式会社の吸収合併に伴い、次の異動がありました。

#### (1) 新任

合併契約書に基づき、中平 晃氏、中平 怜氏、太田義人氏、高馬昭良氏、川口啓次郎氏、安川 勝氏、磐長谷 勲氏、竹澤進氏、岡 隆氏の旧トーカロ株式会社取締役9名と、中井康亘氏、立辻 治氏、山田智士氏の旧トーカロ株式会社監査役3名が平成13年8月1日付で就任いたしました。

#### (2) 退任

取締役白石智哉氏、若山博久氏、監査役中邨由美氏、新岡久与志氏、櫻井秀秋氏は、平成13年7月31日付で辞任いたしました。

#### (3) 役付取締役の新任

平成13年8月1日開催の取締役会におきまして、中平 晃氏が代表取締役社長に、中平 怜氏が専務取締役に、太田義人氏が常務取締役に選任され、就任いたしました。

## 株主メモ

決 算 期 3月31日  
定 時 株 主 総 会 6月  
開 催 時 期  
基 準 日 定時株主総会関係 3月31日  
利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします)  
1単元の株式数 100株  
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁4番3号  
U F J 信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号  
U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-8502 電話(06)6222-3111  
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社本店および全国各支店  
公 告 掲 載 紙 官報